

第76期  
中間報告書  
(2022年4月1日から  
2022年9月30日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ .....	1
業績ハイライト .....	3
財務データ .....	5
トピックス .....	7
会社の概要 .....	9
株式の状況 .....	10
取締役及び監査役／執行役員 .....	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第76期中間報告書」をお届けし、当社グループの経営方針を改めてご説明させていただくと共に、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当下半年期につきましても、ウクライナ情勢の展開や為替の動向など引き続き予測困難な事業環境が続くものと見込まれますが、当社グループにおきましては、「あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換」を目指し、第9次中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月



代表取締役社長  
上山 典男

### 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が世界各地で進展する中、長期化するウクライナ情勢等を受けた資源価格の高騰などにより一部弱い動きが見られたものの、景気は総じて底堅く推移いたしました。米国・欧州では物価上昇を背景とした政策金利の引き上げにより住宅投資や設備投資が抑制されたほか、中国では主要都市のロックダウンにより一時生産活動が制限されました。また、日本国内においては米国の金融政策の影響により急激に円安が進行したものの、感染症対策の緩和に伴い個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、産業機器関連市場は企業の設備投資需要の回復を受けて好調となりました。車載関連市場は、半導体不足や中国におけるロックダウン等サプライチェーンの混乱で自動車生産が減少しましたが、電動化・電子化の進展により1台あたりの部品需要は堅調でした。また、ICT市場におきましては、PCの生産・在庫調整が続いたものの、データセンター用サーバー等の需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは第9次中期経営計画に基づき、企業価値向上のための諸施策を着実に実行してまいりました。

販売面では、引き続き車載関連市場を始めとする戦略市場に向けて高付加価値な製品を拡販すると共に、価格是正による収益性の改善を図ってまいりました。

生産面では、スマートファクトリー化の取組みとしてMES（製造実行システム）の導入テストを開始し、製造工程で取得した情報を基に設備の稼働状態を一元的に管理する仕組みの本格的な導入に向けた準備を進めてまいりました。

製品開発におきましては、車載電源バックアップ向けに、従来品よりも高電圧化したリード形電気二重層キャパシタ「DKHシリーズ」を新たに開発いたしました。また、DC-DCコンバータやインバータ等の回路ユニット向けの導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXFシリーズ」に高リプル電流化した新製品を開発し、製品ラインアップを拡充いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は770億41百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は48億53百万円（前年同期比39.0%増）、経常利益は48億3百万円（前年同期比44.5%増）となりました。しかしながら、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億14百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益24億97百万円）となりました。

なお、このような状況を踏まえ当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

## 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（704億75百万円、売上総額の91.5%）

車載・産業機器関連の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比15.6%の増加となりました。

2. 機構・その他部品部門（21億18百万円、売上総額の2.8%）

アモルファスチョークコイル及びCMOSカメラモジュールの需要増加などにより、当部門の売上高は前年同期比43.9%の増加となりました。

3. コンデンサ用材料部門（32億69百万円、売上総額の4.2%）

アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要増加などにより、当部門の売上高は前年同期比5.7%の増加となりました。

4. その他の部門（11億78百万円、売上総額の1.5%）

リセール品の需要増加などにより、当部門の売上高は前年同期比21.0%の増加となりました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本では感染症の影響が和らぐことで経済活動の正常化が進み、景気は引き続き回復基調で推移することが期待されます。一方、世界経済全体としてはウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や各国の金融引き締めによる大幅な為替変動など、景気の下振れリスクは依然として高く、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、「第9次中期経営計画」の重点施策を着実に実行することで外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

引き続き、車載市場、産業機器市場、ICT市場等の戦略市場に向け、高付加価値な新製品の開発、拡販を実施してまいります。2022年4月に設置した「新規事業推進室」が中心となり、市場の潜在的なニーズとこれまでに蓄積した技術的な知見を組み合わせることで新製品の開発を一層加速してまいります。

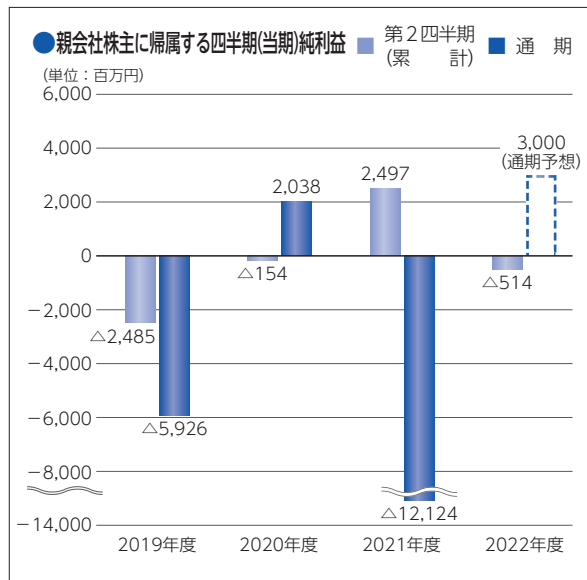
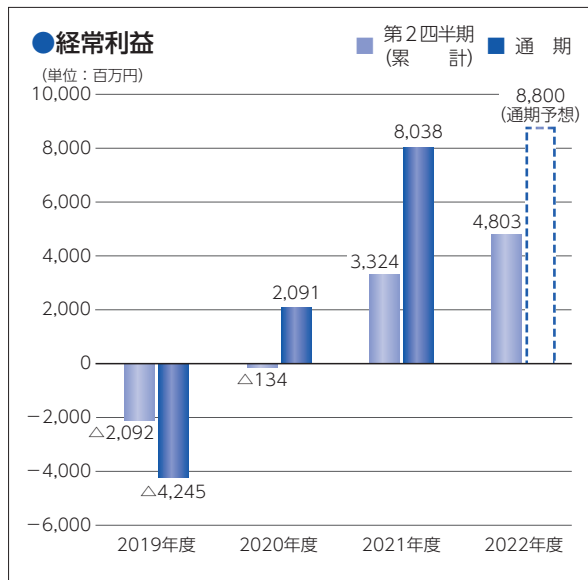
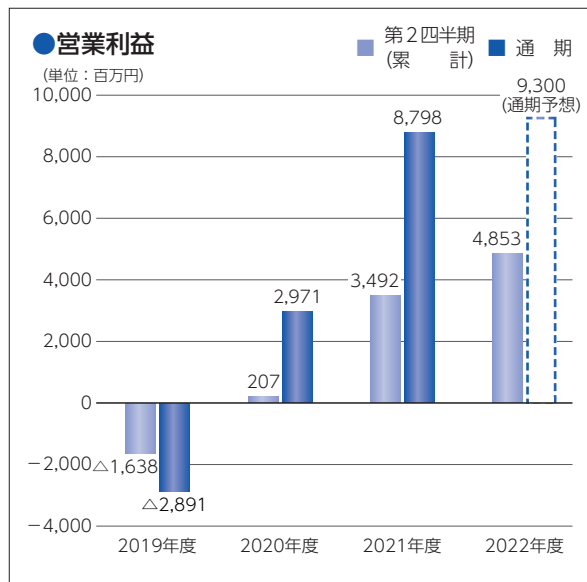
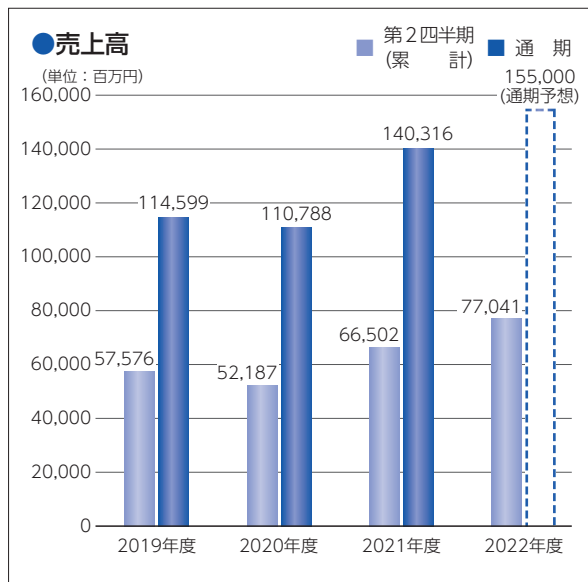
また、当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿ったリスク対策に積極的に取り組んでまいります。生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に2013年度基準で46%程度削減することを挑戦的な目標と位置づけ、生産工場において再生可能エネルギーの導入を検討するなど気候変動リスクへの対策を進めてまいります。

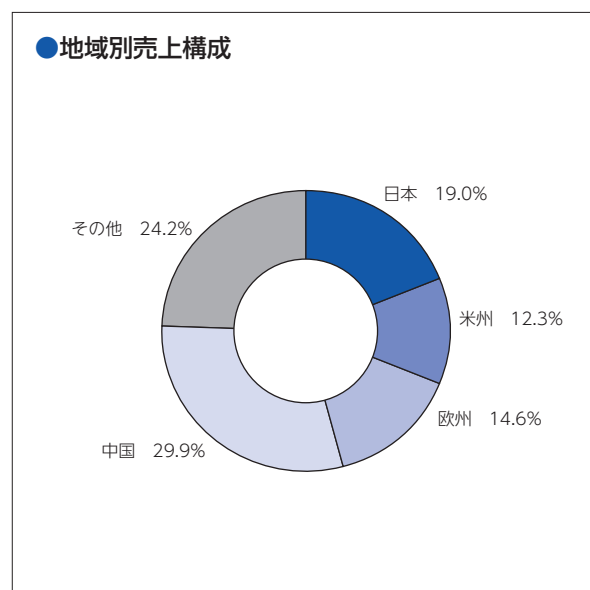
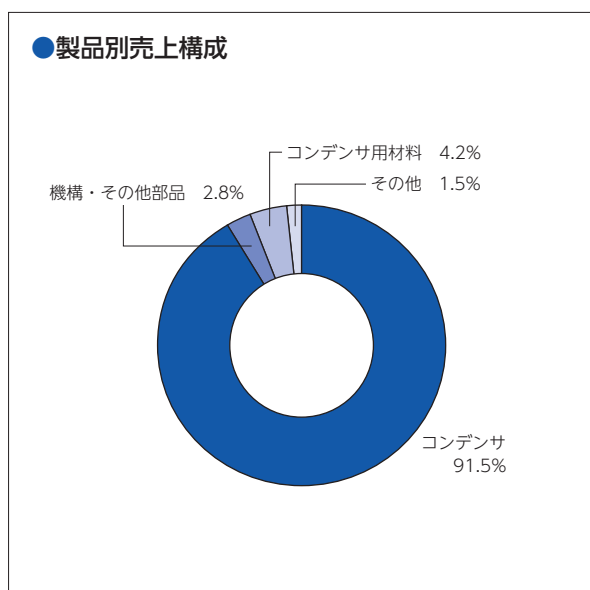
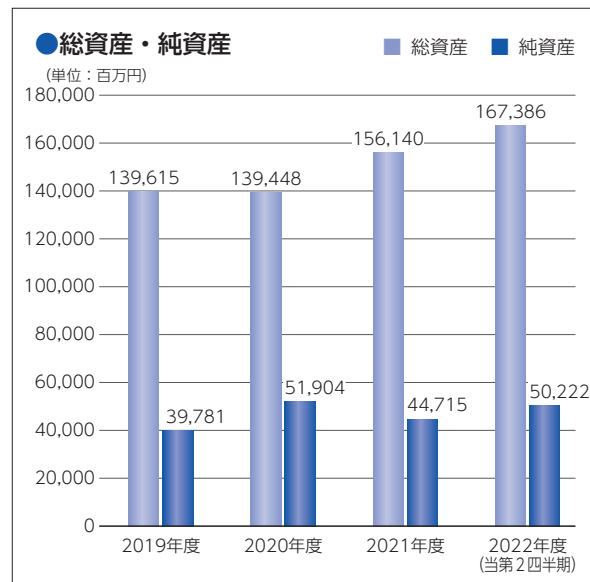
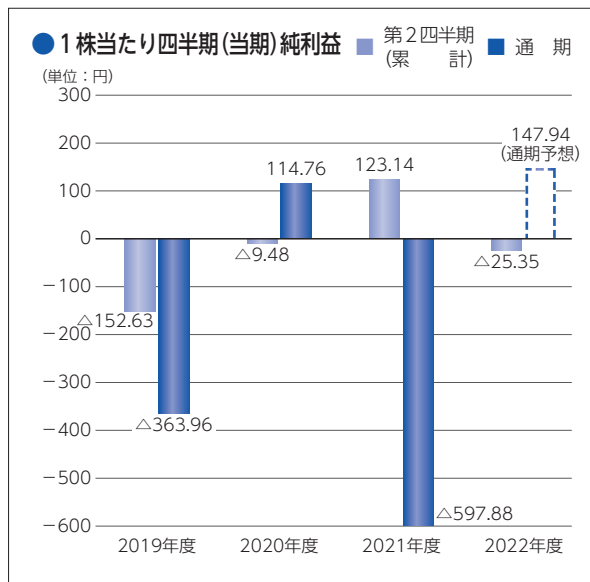
加えて、管理職に占める女性の比率を高めることを目的として「女性活躍推進委員会」を立ち上げます。次世代を担う多様な人財を確保するため、女性のキャリア形成の支援やワークライフバランスの向上等に取り組んでまいります。

なお、当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.（以下「当社ら」といいます）は、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの取引に関して、米国で提起された集団民事訴訟のクラス原告（直接購入者型・間接購入者型）と和解しておりますが、別途、クラス原告（直接購入者型）に参加しない複数の原告との間で民事訴訟が係属しております。2022年7月、当社らは、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、当該原告の一部の者との間で和解金31.5百万米ドルを支払うことに合意しました。

2023年3月期（2022年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,550億円（前期比10.5%増）、営業利益93億円（前期比5.7%増）、経常利益88億円（前期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失121億24百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル135円を前提としております。

# 業績ハイライト (連結)





## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	2022年9月30日	2022年3月31日
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	102,744	96,434
現金及び預金	24,876	24,760
受取手形及び売掛金	35,632	31,100
棚卸資産	35,253	31,603
その他	6,992	8,977
貸倒引当金	△10	△8
固定資産	64,641	59,706
有形固定資産	41,959	39,081
無形固定資産	2,029	1,809
投資その他の資産	20,652	18,815
資産合計	167,386	156,140

### Point①

流動資産は、前連結会計年度末比で63億10百万円増加し、1,027億44百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加45億31百万円などであります。

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	2022年9月30日	2022年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債	77,204	69,223
支払手形及び買掛金	10,464	9,495
短期借入金	34,513	19,901
その他	32,226	39,826
固定負債	39,959	42,201
長期借入金	29,230	34,339
退職給付に係る負債	4,326	4,050
その他	6,401	3,811
② 負債合計	117,163	111,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本	37,226	37,741
その他の包括利益累計額	12,649	6,676
非支配株主持分	346	297
③ 純資産合計	50,222	44,715
負債・純資産合計	167,386	156,140

### Point②

負債は、前連結会計年度末比で57億38百万円増加し、1,171億63百万円となりました。主な要因は、借入金の増加95億3百万円などであります。

### Point③

純資産は、前連結会計年度末比で55億6百万円増加し、502億22百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加などであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の28.4%から29.8%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
④ 売上高	77,041	66,502
売上原価	60,255	52,329
売上総利益	16,786	14,172
販売費及び一般管理費	11,932	10,680
⑤ 営業利益	4,853	3,492
営業外収益	615	473
営業外費用	665	641
経常利益	4,803	3,324
特別利益	0	3
特別損失	4,345	26
⑥ 税金等調整前四半期純利益	458	3,301
法人税、住民税及び事業税	1,003	854
法人税等調整額	△23	△29
四半期純利益(△純損失)	△522	2,476
非支配株主に帰属する四半期純利益(△純損失)	△8	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)	△514	2,497

### Point④

売上高は、車載関連市場では電動化・電子化の進展により部品需要が堅調に推移したことに加え、産業機器関連市場では設備投資需要の増加などにより、前年同期比で105億39百万円増加し、770億41百万円となりました。

### Point⑤

営業利益は、高付加価値品の拡販、価格は正による収益性の改善などにより、前年同期比で13億61百万円増加し、48億53百万円となりました。

### Point⑥

税金等調整前四半期純利益は、特別損失に独占禁止法関連損失43億5百万円を計上したことなどにより、4億58百万円となりました。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
⑦ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,816	5,808
⑧ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△2,306
⑨ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,340	303
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,751	405
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116	4,211
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,754	23,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	24,870	27,931

### Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億16百万円の支出となりました。主な収入は減価償却費31億22百万円などであり、主な支出は独占禁止法関連支払額127億75百万円であります。

### Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億59百万円の支出となりました。主な収入は、有形固定資産の取得による支出28億70百万円などによるものであります。

### Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、83億40百万円の収入となりました。主な収入は、借入金による収入89億26百万円などによるものであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 新規事業推進の取組み

日本ケミコンでは2022年4月1日付で技術本部に新規事業推進室が発足しました。新規事業創出への挑戦を通じて、「アイデアを自由に発想して、失敗を恐れずにチャレンジできる環境を作ること」、「今の会社や自分たちの枠を越える“越境人”を作ること」、「より付加価値の高い製品・サービスを提供できるようになること」を活動の主な目的としています。具体的には、新規事業に関する学びの場として研修やセミナーを企画するほか、新規事業のアイデアを公募し、着想から事業化までをサポートする組織として活動を開始しています。

現在、社内から応募されたアイデアを事業化に向けた検証を通じて選別し、そのアイデアがスピーディーに事業化されるようサポートするための仕組みを新たに構築中です。発案者がチームを率いて自ら事業化に取り組むことができる制度です。

この新規事業推進制度を「Chemi-Con EXseed（ケミコン エクシード）」と呼んでいます。社内公募により付けられた名称です。“EXseed”は、exceed（超える、突破する）と、seed（種、種を植える）を組み合わせた造語で、従来のケミコンを“超える”、既存の社会問題や課題を“突破する”という思いと共に、未来に向けて“種を植える”ようなアイデアが数多く集まるようにとの思いが込められています。

新規事業アイデア公募「Chemi-Con EXseed オーディション」は、いよいよ2023年1月からスタートする計画です。

新規事業アイデア公募

Chemi-Con EXseed

**Chemi-Con EXseed**  
**オーディション 2023**

応募ページ

応募期間 2023.01.10 ~ 02.03

イントラネットで新規事業アイデアを公募



## ハイブリッドコンデンサに新規サイズを追加

チップ形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXFシリーズ」及び「HXJシリーズ」に、新規サイズを追加ラインアップしました。「HXFシリーズ」は従来品から最大約1.7倍の高リプル電流化を、「HXJシリーズ」は最大約1.7倍の高リプル電流化に加えて約1.2～1.4倍の高容量化を実現しています。これにより、使用員数削減による機器の小型・軽量化に大きく貢献します。高信頼性が求められる車載機器、産業機器、通信基地局などに提案してまいります。



追加されたサイズのHXFシリーズ

---

## 電気二重層キャパシタ「DKHシリーズ」を開発

電気二重層キャパシタDLCAP™にリード形の新製品「DKHシリーズ」をラインアップしました。従来品では2.7Vだった定格電圧を3.0Vに高めることに成功しています。これにより、セル1本あたりのエネルギー量が増加し、使用員数削減によるシステムの小型・軽量化を実現します。また、耐熱性を向上したことで、搭載場所の自由度を高めています。電動ドアロックや電動パワーステアリングといった車載機器の緊急時におけるバックアップ電源などに提案してまいります。



定格電圧3.0VのDKHシリーズ

## 会社の概要 (2022年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	1931年8月	
設立	1947年8月	
資本金	243億1,062万円	
従業員数	連結：6,191名 単独：975名	
ホームページ	<a href="https://www.chemi-con.co.jp/">https://www.chemi-con.co.jp/</a>	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	北関東 (栃木県宇都宮市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

(注) 北陸営業所及び長野営業所は2022年10月に本社に統合しております。

### 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

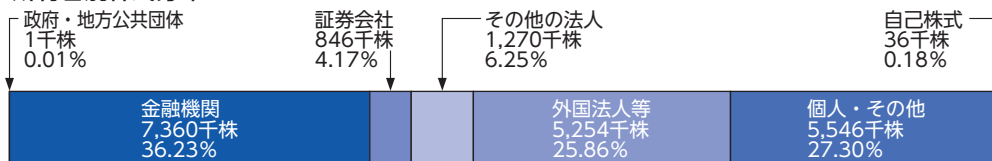
## 株式の状況 (2022年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	20,314,833株
(3) 株 主 数	12,651名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,763千株	18.56%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,110千株	5.47%
株式会社三菱UFJ銀行	524千株	2.59%
日本生命保険相互会社	513千株	2.53%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	489千株	2.41%
株式会社三井住友銀行	334千株	1.65%
CAPITAL SECURITIES CORP. -LIPERS ENTERPRISE CO., LTD.	321千株	1.59%
MSIP CLIENT SECURITIES	294千株	1.45%
株式会社トップパーツ	267千株	1.32%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	262千株	1.29%

(注) 持株比率は自己株式 (36,260株) を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役／執行役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	監 査 役	森 田 史 夫
取締役専務執行役員	峰 岸 克 文	監 査 役	土 居 正 明	
取締役常務執行役員	石 井 治 巧	上 席 執 行 役 員	伊 藤 孝 行	
取締役上席執行役員	岩 田 巧 也	上 席 執 行 役 員	今 藤 健 一	
取締役	川 上 欽 也	執 行 役 員	仲 秋 健 太 郎	
取締役	宮 田 鈴 子	執 行 役 員	野 上 勝 憲	
常 勤 監 査 役	柴 田 信 一	執 行 役 員	阿 辺 克 明	
常 勤 監 査 役	三 浦 和 人			

(注) 1. 川上欽也氏及び宮田鈴子氏は、社外取締役であります。  
2. 森田史夫氏及び土居正明氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 プライム市場)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 株主総会資料の電子提供制度について

会社法改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から株主総会資料の電子提供制度が開始されます。本制度に関するリーフレットを同封しておりますので、ご参照下さい。

#### お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電子提供制度専用ダイヤル TEL: 0120-696-505  
(受付時間:土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

